

令和元年度 会派調査研究報告書

(視察先1か所につき1枚)

会派名	公明党
出席者	森本 由美子
事業名	「人口減少社会における発想の転換」「地方創生、空き家対策」セミナー
事業区分	①研究研修 ②調査

1. 蕪崎市での課題と研修・調査の目的

今後、超高齢化社会が加速する中での経済の活性化、在宅医療の充実、空き家対策などの喫緊の課題について、様々な見地を深める必要があることから当セミナーを受講しました。

2. 実施概要

実施日時	令和元年6月27日(木) 10:00~16:30
視察先	早稲田大学 大隈記念タワー
担当部局	

1. 「人口減少社会における発想の転換」 ～在宅医療に見る医療と福祉の連携～

講師：早稲田大学 環境総合研究センター 招聘研究員 吉田雄人氏（前横須賀市長）

①2025年には、多死化社会が到来することを、まずは認識することから始める。

- ・2025年には、団塊世代が全員75歳以上の後期高齢者となる。

- ・5人に1人が75歳以上。

- ・医療、介護、福祉サービスの需要が高まり、社会保障財政のバランスが崩れる。

②横須賀市では、平成26年から10年間で死亡者数が1.3倍(約1,300人)の増。

③死亡者数は増えているが、病院での死亡者数は横ばいであることから、病院で最後を迎えることが困難になってきている。

在宅での看取りが増加すると予測される中で、現状の限られた医師数だけに頼ることは困難な現状から、今後在宅で看取れる体制を構築する必要がある。横須賀市では最期まで自宅で暮らせる在宅療養の体制づくりに着手している。

- ◆在宅療養連携会議の発足

- ◆市民に在宅医療のお知らせ

- ◆開業医・病院のネットワークづくり

- ◆医師会に在宅療養センター連携拠点を設置し、在宅療養連携推進のための事業をいたくしている。

- ◆啓発冊子の作成

このような取り組みの中で、平成28年には横須賀市の在宅死の割合が人口20万人以上の都市の中で一番となっている。

さらに、指摘されていた課題は、一人暮らしの高齢者の増加や貧困世帯の増加で引取り手のないご遺体が増えていること。また、自身の「没後」に不安を抱いている方々が少なくないということ。

横須賀市では「エンディングプラン・サポート事業」を行っている。一人暮らしで身寄りがない

報告内容

く、蓄えのない高齢者が対象で、入院・入所・死亡等の局面ごとに関係機関と連携し、終活課題の解決に向けた支援を行っている。

2.人口減少社会における里山資本主義的「発想の転換」

～「ないものねだり」から「あるもの探し」

横須賀市では市内に住み続けた市民は82.3%であるにも関わらず、転出超過数が全国1位であった。このことによって、3つの問題意識から発想の転換へと繋げていった。

①当市の町の良さが伝わっていないのではないかと問題意識を持ち、対外的な発言・プランディングが必要であることに気づいた。

②減少した人口の消費分を来訪者で補えないかと問題意識から、観光消費に注目した。

③「ハコモノ」に頼らない町おこしができないかという問題意識を持ち、今あるものを活用することが必要と考えた。

横須賀市ではこれらの問題を具体的に「里山資本主義的発想の転換」を市の政策に取り込んだ。

「里山資本主義」とは、日本古来、自由由来のものに新たに交換可能な付加価値を与えて、地域内で循環させる仕組み。

◆事例 マイナスのイメージである「基地の街」を積極的にアピールし、「軍港・基地の街」として、横須賀グルメ、基地開放イベント、サブカルチャーへの取り組み、「生きた英語を学べる町」として小学生から大人まで「基地」を活用する等、新たなイノベーションへと展開されている。

3.空き家対策

講師：早稲田大学環境研究センター上級研究員 岡田久典氏

早稲田大学環境研究センター・ソーシャルイノベーションプロジェクトによる「空き家対策、住宅ストック活用社会に関する自治体意向調査」の集計結果を基にその分析について伺った。

(特に人口10万人未満の自治体について)

◆具体的な対応について、専門部署を設置している自治体は12%、殆どが既存の特定部署や複数で行っている。職員不足で重点的な配置ができない。

◆空き家バンクについて、6割の自治体が運用を行っており、民間団体と連携した運用は10件ほどあった。

◆空き家バンクの問題点については、情報収集が困難、空き家の質が確保できない、運用人員が確保できないと続いた。

◆自治体に必要な支援は、7割が財政支援であり、情報提供、相談窓口、人材支援と続いた。

◆総合的に分析すると、宅建業者、流通業者などの協力を得ながら専門的な知識を保有する第三セクター的な事業体の立ち上げも今後、増えてくるのではないかと考察。その他、空き家対策に関する国の施策、先進事例等の紹介があった。

感想(まとめ) ・ 市政に活かせること

○考察(これらの取り組みを韮崎市にどう活かせるか)

超高齢化社会の進展の中、特に2025年から多死化社会の到来が始まるが、「自分の最期」について市民の意識を深めていく啓発が必要と感じます。そのためには、最期まで自分らしく、心豊かに安心して生きられる環境を整えることが必要だと思います。中でも、在宅医療の取り組みが喫緊な課題であり、横須賀市のシステムは参考になると思います。

人口減少に歯止めがかからない状況にあります。決して悲観することなく「発想の転換」をする中で、上手に現状を活かし、経済を発展させていくことは可能であると思います。財源の確保の点からも、本市への来訪者を増やしていく努力も大事なことであります。

本市の空き家バンク対策については、「空き家大作戦」と銘打ち、空き家コーディネーターの活躍の下で、登録車・成約者も確実に増えていますが、今後、財政的な問題をクリアしたり、更に推し進めていくためには、専門性のある第三セクターの活用を研究する必要があると考えます。